

公共下水道使用料の改定について

- | | |
|--------------------|--------------------------|
| 1 本市における公共下水道事業の現状 | 2 下水道使用料算定の基本的な考え方 |
| ①地方公営企業の経営の原則と役割 | ⑨公共下水道の現行使用料体系 |
| ②公共下水道事業を取り巻く状況 | ⑩公共下水道の段階別件数と使用水量 |
| ③公共下水道事業の概要 | ⑪公共下水道使用料算定の基本的な流れ |
| ④公共下水道使用料の関係法令 | ⑫公共下水道使用料算定期間の対象経費の予測 |
| ⑤公共下水道の使用料対象経費の不足額 | ⑬公共下水道事業の費用見込と収入見込 |
| ⑥公共下水道の使用料徴収単価 | ⑭公共下水道使用料使用者負担分の分解と配分 |
| ⑦汚水処理方法別の人口と費用 | ⑮公共下水道使用料改定(案) |
| ⑧公共下水道使用料の改定が必要な理由 | ⑯公共下水道使用料改定(案)の比較 |
| | ⑰公共下水道使用料の比較(県内)(九州類似団体) |

1 本市における公共 下水道事業の現状

① 地方公営企業の経営の原則と役割

● 地方公営企業とは…(鹿屋市水道事業・鹿屋市下水道事業)

地方公営企業は、企業性(経済性)の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とするものであり、その経営に要する経費は経営に伴う収入(料金)をもって充ててる独立採算制が原則とされている。(地方財政法第6条)

● 下水道事業とは…

下水道事業は、汚水の処理と雨水の排除による浸水の防除、生活環境の改善・公共用水域の水質保全という機能を果たすため、公営企業として公共下水道事業・農業集落排水事業を運営する事業である。(下水道法第1条等)

②公共下水道事業を取り巻く状況

- 下水道事業供用開始後…33年経過
- 下水道事業整備率…78.5%
- 汚水処理人口普及率…公共下水道人口普及率(接続率) 78.7%
- 使用料収納率…令和2年度分(令和3年6月末現在) 98.37%
- 経費回収率…汚水処理費のうち利用者負担分の費用に対する使用料収入率 64.53%
- 経営状況…利用者負担分の費用のうち使用料収入の不足額に年間約1億円補填(基準外繰入金)
- 下水道使用料の改定…供用開始以降33年間改定なし
- 公営企業の経営に当たったての留意事項について(総務省公営企業課長等通知)

下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行う経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月3,000円/20m³を前提として行われていることに留意すること。

③公共下水道事業の概要

令和2年度末

1	行政区域人口 (鹿屋市の全体人口)	101,176人
2	処理区域人口 (全体人口のうち下水道が整備された区域の人口)	18,380人
3	人口普及率 (全体人口のうち下水道が整備された区域人口の率)	18.2%
4	認可面積 (全体計画のうち下水道の整備を進めている面積)	784.30ha
5	整備面積 (認可面積のうち下水道が整備された面積)	616.03ha
6	年間汚水処理水量 (1年間で下水処理センターに流入する水量)	2,027,899m ³
7	1日平均処理水量 (年間汚水処理水量/365日)	5,556m ³ /日
8	下水処理センター処理能力 (1日で処理できる水量)	7,500m ³ /日

④公共下水道使用料の関係法令

地方公営企業法

第21条 地方公共団体は、地方公営企業の給付について料金を徴収することができる。

2 前項の料金は、公正妥当なものでなければならず、かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならぬ。

下水道法

第20条 公共下水道管理者は、条例で定めるところにより、公共下水道を使用する者から使用料を徴収することができる。

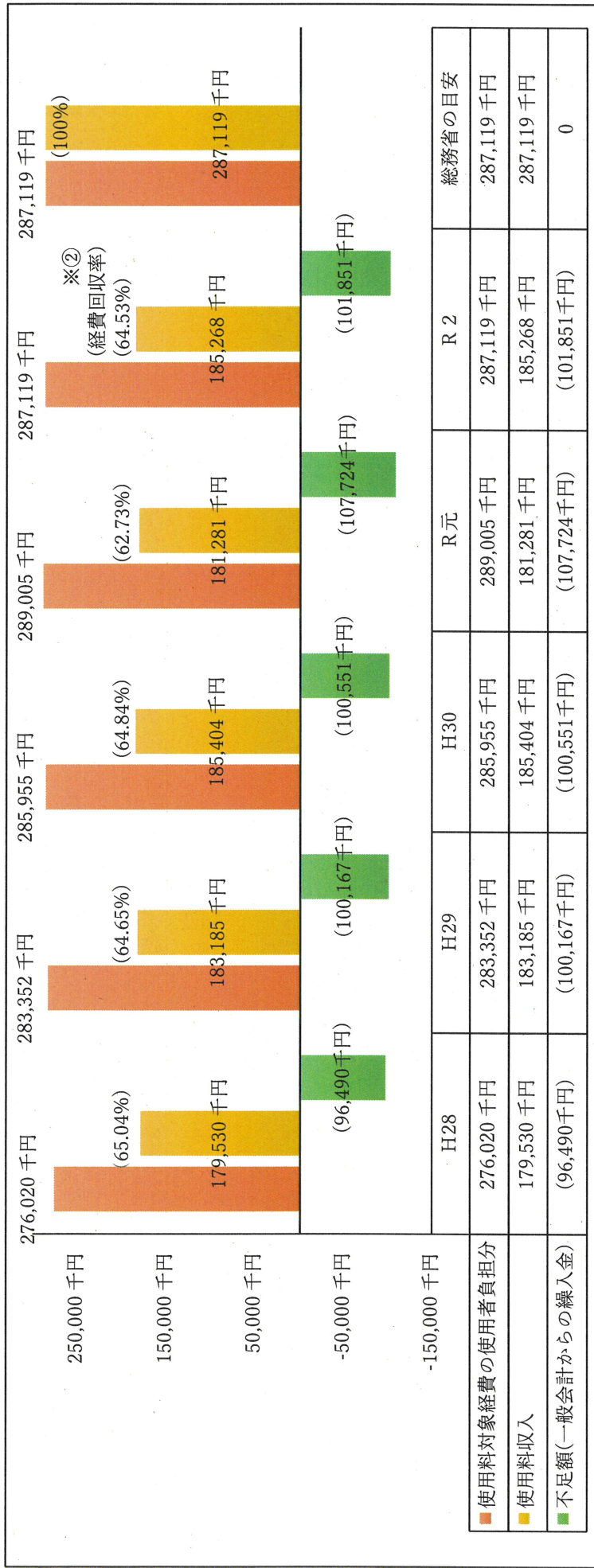
2 使用料は、次の原則によつて定めなければならない。

- 一 下水の量及び水質その他使用者の使用の態様に応じて妥当なものであること。
- 二 能率的な管理の下における適正な原価をこえないものであること。
- 三 定率又は定額をもつて明確に定められていること。
- 四 特定の使用者に対し不当な差別的取扱をするものでないこと。

⑤公共下水道の使用料対象経費の不足額

※①

(税抜)



※①使用料対象経費とは：公共下水道事業の維持管理等にかかる費用であり、その費用は公費負担分と使用者負担分と区分される。

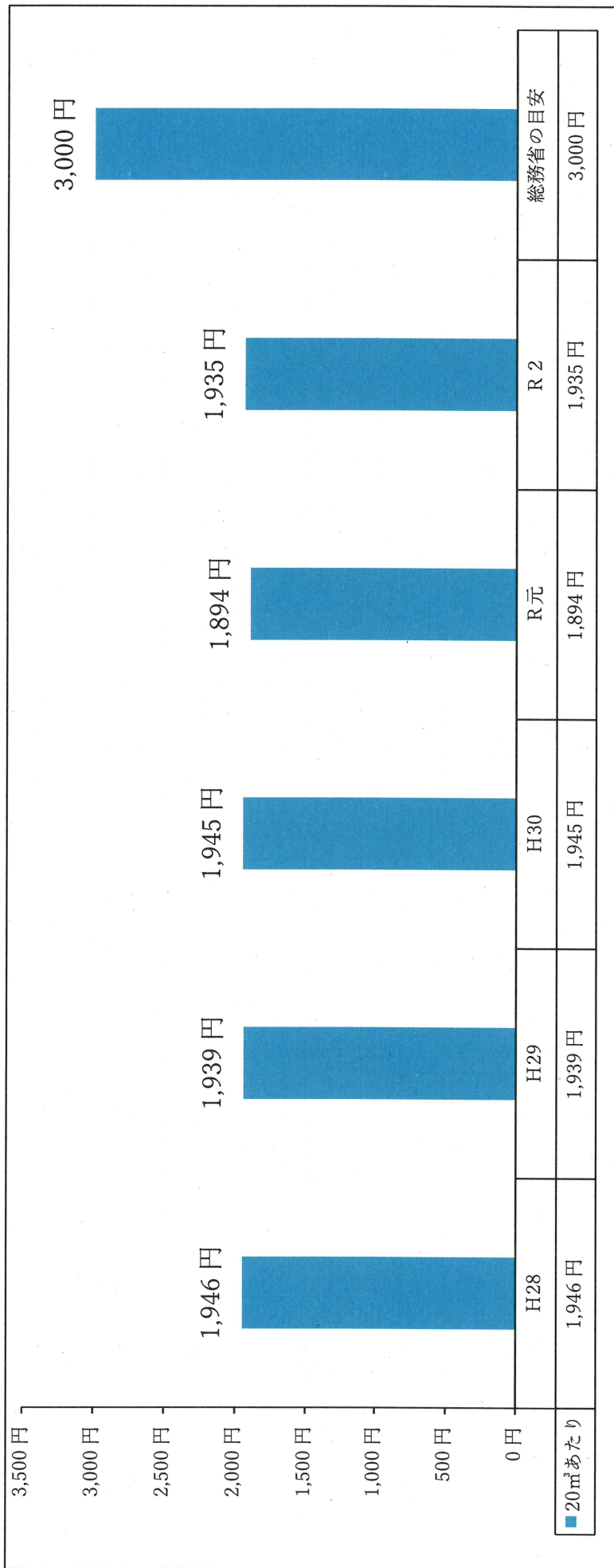
算定式：使用料対象経費の使用者負担分(R2年度)＝年間使用水量(1,914,133 m³)×150円＝287,119,950円

※②経費回収率とは：使用料対象経費の使用者負担分を使用料でどの程度賄えているかを表す指標である。

算定式：経費回収率(R2年度)＝下水道使用料(185,268千円)／使用料対象経費の使用者負担分(287,119千円)×100

⑥公共下水道の使用料徴収単価(20 m³/月あたり) ※①

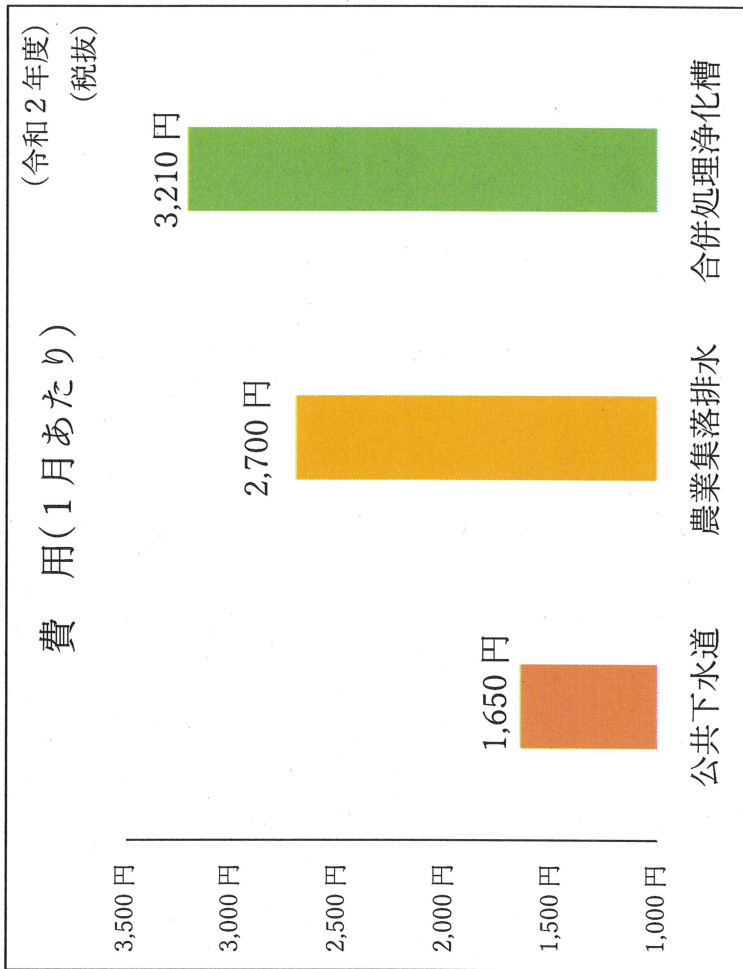
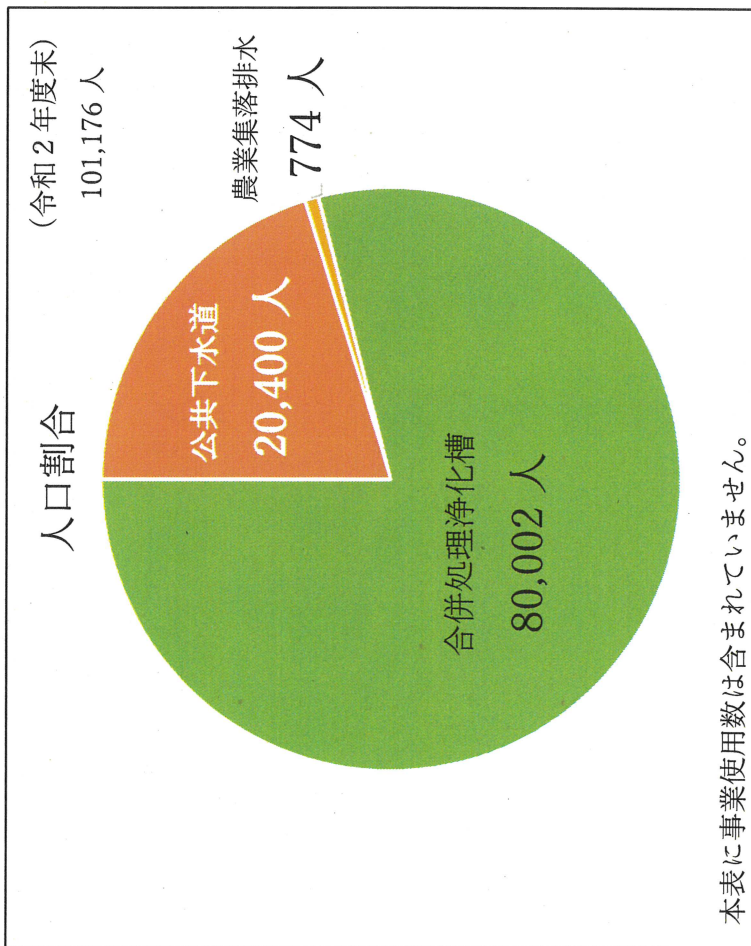
(税抜)



※①使用料徴収単価(20 m³)とは：使用者全体の使用料から1 m³あたりの単価を算出して20を乗じた使用料。総務省の目安は3,000円。

算定式：使用料徴収単価(20 m³)(R2年度) = 使用料収入額(185,268,242円) / 使用水量(1,914,133 m³) × 20 = 1,935円

⑦ 汚水処理方法別の人口と費用



公共下水道計画区域 (未整備人口含む) 20,400人 (内接続人口 14,465人)	農業集落排水処理区域 (未接続人口含む) 774人 (内接続人口 636人)	合併処理浄化槽 (単独・くみ取り含む) 80,002人 (内合併処理 56,870人)
--	---	--

公共下水道 (一般家庭 20 m ² /月) 1,650円	農業集落排水 (3人世帯) 2,700円	合併処理浄化槽 (5人槽) 3,210円
--	----------------------------	----------------------------

⑧ 公共下水道使用料の改定が必要な理由

1 一般会計からの繰入金の削減

(独立採算制を基本原則とする料金収入による下水道財政の健全化)

2 総務省が示す最低限行うべき経営努力の達成

(使用料徴収月 3,000 円 / 20 m³ による、経費回収率 100% を目指す)

3 公共下水道と合併処理浄化槽の料金格差の解消

(各家庭の汚水処理負担費用の平等化)

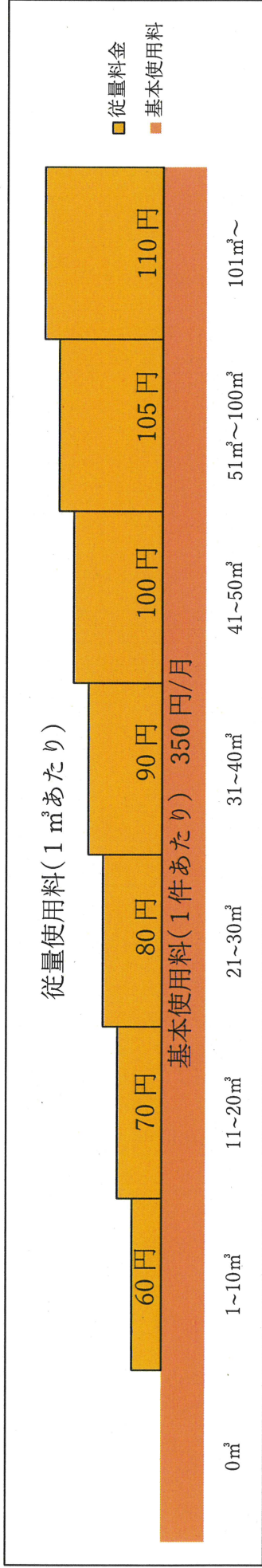
2 下水道使用料算定の

基本的な考え方

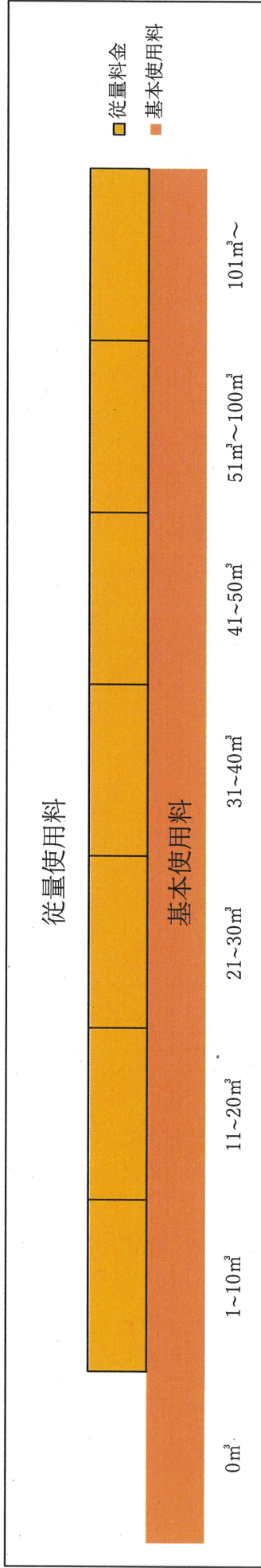
⑨公共下水道の現行使用料体系

1 本市採用の累進使用料制

(税抜)



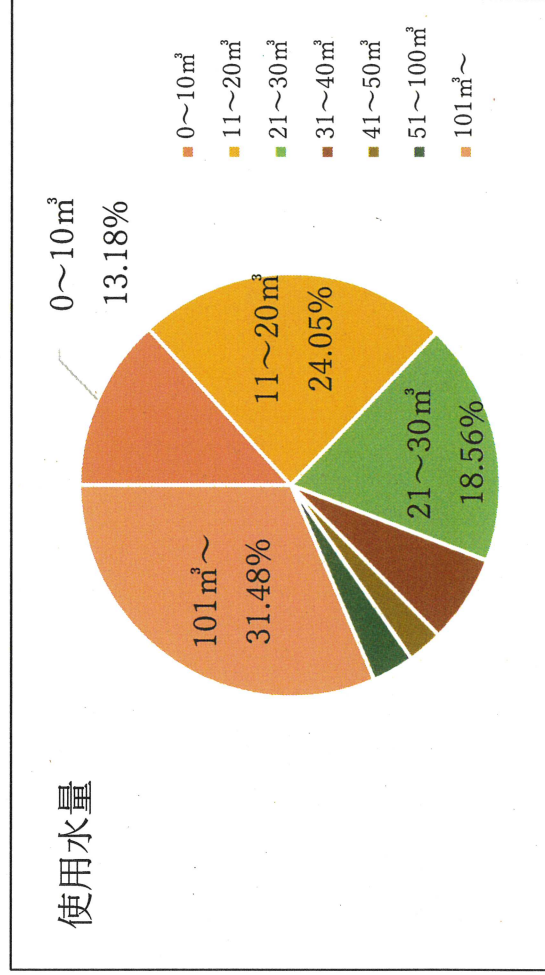
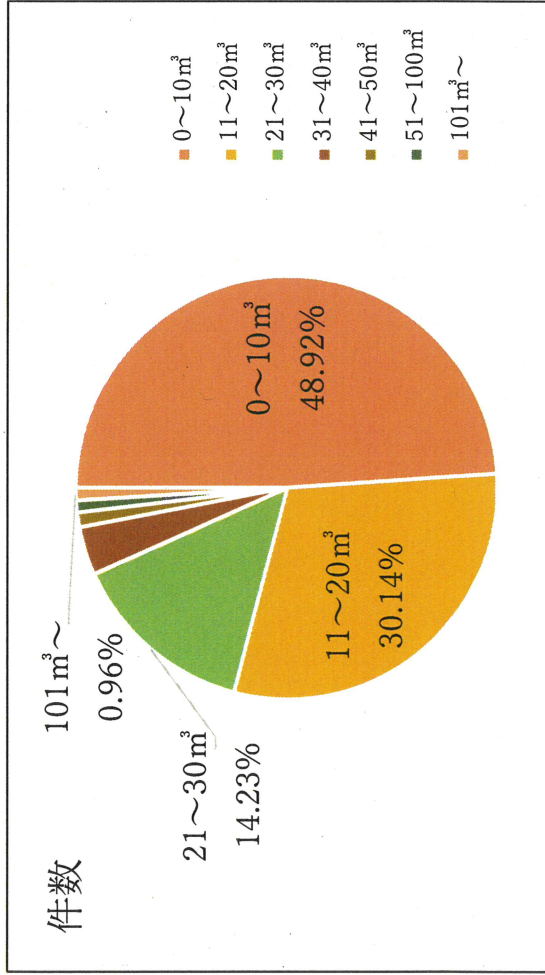
2 参考 均一料金使用料制



※①累進使用料制…大量使用者は少量使用者に比べて使用料対象経費の大きな割合を占めるため、使用水量(汚水処理量)に応じて従量単価を高く設定することで使用者間の負担の公平性を保っている。

※②均一使用料制…大量使用、少量使用の水量(汚水処理量)にかかわらず均一の従量単価に使用水量を計算した使用料となる。

⑩公共下水道の段階別件数と使用水量(R2年度)



水量段階	年間延べ件数	年間使用水量
0~10 m³/月	25,134 件	252,190 m³
11~20 m³/月	15,486 件	460,272 m³
21~30 m³/月	7,312 件	355,237 m³
31~40 m³/月	1,897 件	129,031 m³
41~50 m³/月	587 件	52,175 m³
51~100 m³/月	467 件	62,606 m³
101 m³/月~	494 件	602,622 m³
合 計	51,377 件	1,914,133 m³

- 0~10 m³/月の使用者は約5割だが全体水量の約1割である。
- ・0~10 m³/月の使用者 : 48.92%
- ・0~10 m³/月の使用水量 : 13.18%
- 101 m³/月以上の使用者は約0.1割だが全体水量の約3割である。
- ・101 m³/月以上の使用者 : 0.96%
- ・101 m³/月以上の使用水量 : 31.48%

⑪ 公共下水道使用料算定の基本的な流れ

使用料算定期
間の設定

- 令和5年度～令和9年度(5年間)

使用料対象経
費の算定

- ⑫ 公共下水道使用料算定期間の対象経費の予測
- ⑬ 公共下水道の費用見込と収入見込

使用料体系の
設定

- ⑭ 公共下水道使用料使用者負担分の分解と配分
- ⑮ 公共下水道使用料改定(案)の作成

⑫ 公共下水道使用料算定期間の対象経費の予測

(税抜)

1 排水需要の予測

R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	計
1,932,813 m ³	1,949,768 m ³	1,966,722 m ³	1,982,075 m ³	1,997,427 m ³	9,828,805 m ³
使用料対象水量	263,800	1,321,900	4,059,900	5.01	
0～10 m ³ /月	162,600	2,412,700	1,898,700	14.84	
11～20 m ³ /月	76,700	1,862,000	673,000	24.28	
21～30 m ³ /月	19,000	645,200	230,200	33.96	
31～40 m ³ /月	5,900	260,900	120,900	44.22	
41～50 m ³ /月	4,700	313,000	323,000	66.60	
51～100 m ³ /月	4,900	3,013,100	2,523,100	614.92	
101 m ³ /月～	537,600	9,828,800	9,828,800	18.28	
計					

2 収支の見積

収入科目	見積額	支出科目	見積額
使用料収入	930,690	減価償却費	2,586,512
一般会計繰入金	2,455,378	起債利子	285,397
長期前受金戻入	1,124,411	管理費	1,269,885
その他収入	15,060	-	-
収入計(A)	4,525,539	支出計(B)	4,141,794
-	-	収支過不足額 (A - B)	383,745

(単位：千円)

3 使用料対象経費の予測

支出計 (2表内B)	長期 前受金戻入	公費 負担分	使用者 負担分	需要家費	固定費	変動費
資本費	2,871,909	1,124,411	207,736	207,736	207,736	
減価償却費	2,586,512	1,304,448	157,653	157,653	157,653	
企業債利息	285,397	235,314	50,083	50,083	50,083	
維持管理費	1,269,885	3,300	1,266,585	47,865	967,514	251,206
管渠費	100,000		100,000		81,250	18,750
処理場費	627,735		627,735		415,453	212,282
総係費	542,150		538,850	47,865	470,811	20,174
資産維持費	0		0			
計	4,141,794	1,124,411	1,474,321	47,865	1,175,250	251,206

(単位：千円)

4 不足率の算定

使用料算定期間(R5～R9年度)の「使用料
対象経費の使用者負担分」と「使用料収入」
から不足率を算出する。

使用料対象経費(1,474,321千円)
使用料収入 (930,690千円)

= 1.584 ⇒ 58%

⑬公共下水道事業の費用見込と収入見込(R5～9年度)

(税抜)

費用	使用料対象経費見込※① 3,017,383 千円	
負担区分	使用者負担分見込※② 1,474,321 千円	公費負担分見込 1,543,062 千円
収入	使用料収入見込 930,690 千円	不足見込 543,631 千円
	不足率：1,474,321 千円/930,690 千円 = 1.58 ⇒ 約 58%	

※①使用料対象経費とは：5年間の下水処理センターの管理経費、下水道職員人件費、建設工事費の借入金の返済利息、減価償却費等

※②使用者負担分とは：使用料対象経費のうち使用者で負担する(使用料で賄う)費用

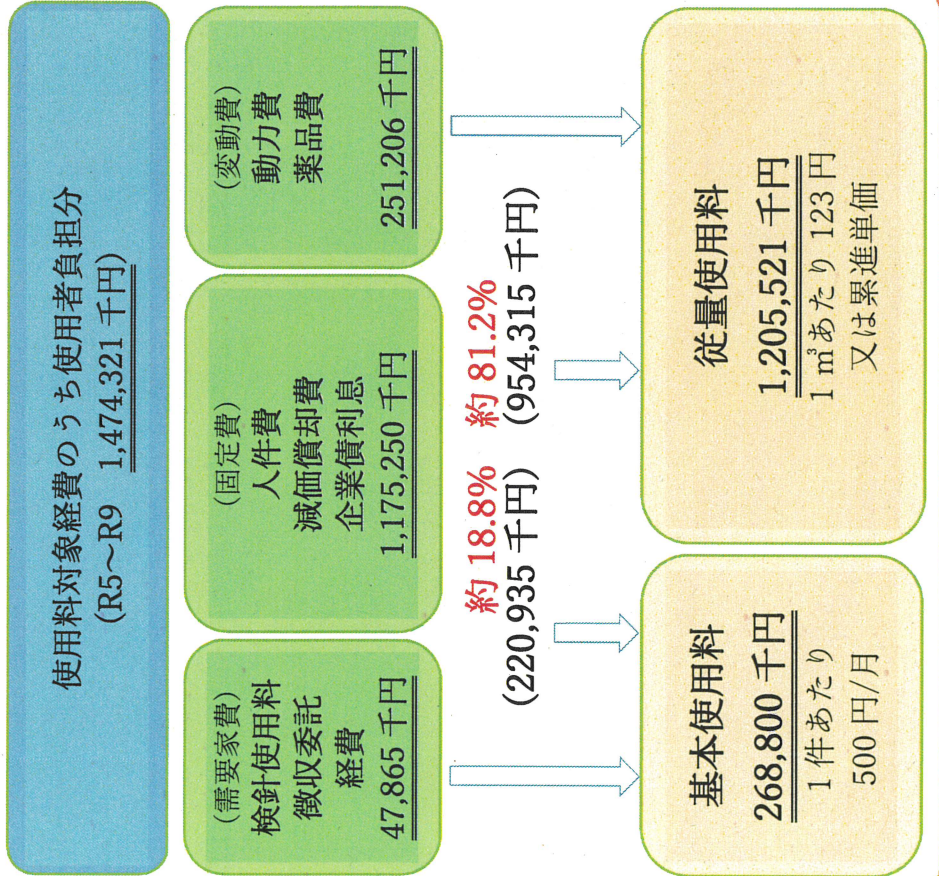
算定式：使用料対象経費見込(3,017,383 千円) - 公費負担分見込(1,543,062 円) = 使用者負担分見込(1,474,321 千円)

使用者負担分見込から使用料 1 m³あたりの単価を算定：使用者負担分見込(1,474,321 千円) / 5年間の使用水量(9,828,800 m³) = 150 円/m³

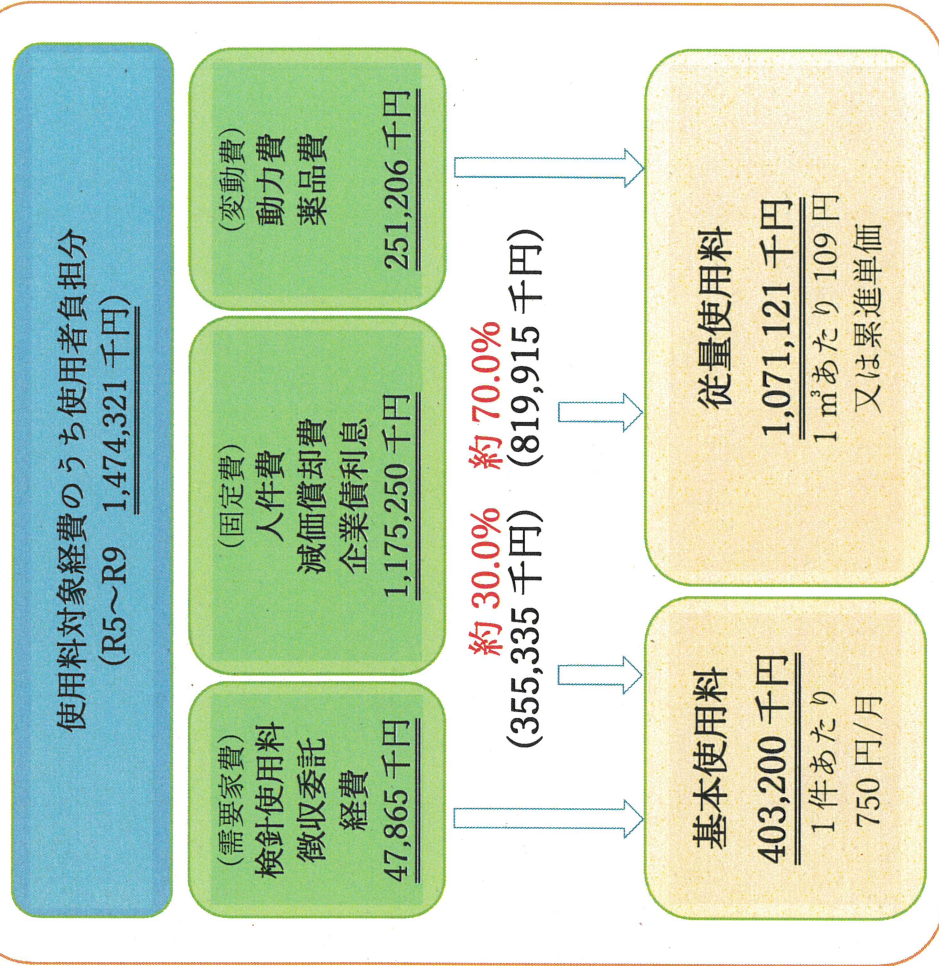
⑭ 公共下水道使用料使用料使用料使用料の分解と配分

(税抜)

パターンA (基本使用料が上水道と同額になる割振り)



パターンB (日本下水道協会の標準算定の割振り)



⑮公共下水道使用料改定(案)パターンA-①

(税抜)

- 基本使用料を500円/月とし、1 m³あたりの従量使用料を定額とした使用料体系
- ・一般家庭の改定率が大きく、大口事業者の改定率は小さい。
- ・1 m³あたりの負担が定額であり、一般家庭、大口事業者の負担率が平等である。

単位：円

区分	件数(件)・水量(m ³) A	現行 B	R 5 C E × 80%	R 7 D E × 90%	R 9 E	改定率(%) F (E - B) / B	使用料 G A × E
基本使用料	537,600 件	350	400	450	500	43%	268,800,000
従量	4,059,900 m ³	60	98	111	123	105%	499,367,700
使用	1,898,700 m ³	70	98	111	123	76%	233,540,100
料	673,000 m ³	80	98	111	123	54%	82,779,000
	230,200 m ³	90	98	111	123	37%	28,314,600
	120,900 m ³	100	98	111	123	23%	14,870,700
	323,000 m ³	105	98	111	123	17%	39,729,000
	2,523,100 m ³	110	98	111	123	12%	310,341,300
経費回収率	=		使用料(G)	÷		使用料対象経費	
100.23%			1,477,742,400			1,474,321,000	

※① 一般家庭の20 m³/月の使用料 2,960円 = 基本料(500円) + (123円 × 20 m³)

※② 大口事業者1,000 m³/月の使用料 123,500円 = 基本料(500円) + (123円 × 1,000 m³)

⑮公共下水道使用料改定(案)パターンA-②

(税抜)

●基本使用料を500円/月とし、従量使用料の改定率を同率(55～59%)とした使用料体系

- ・各段階の改定率が平等である。
- ・同率の改定のため大口事業者は使用料増加額が大きい。

単位：円

区分	件数(件)・水量(m ³) A	現行 B	R 5 C E × 80%	R 7 D E × 90%	R 9 E	改定率(%) F (E - B) / B	使用料 G A × E
基本使用料	537,600 件	350	400	450	500	43%	268,800,000
従	1～10m ³ /月	60	76	86	95	58%	385,690,500
量	11～20m ³ /月	70	88	99	110	57%	208,857,000
使	21～30m ³ /月	80	100	113	125	56%	84,125,000
用	31～40m ³ /月	90	112	126	140	56%	32,228,000
料	41～50m ³ /月	100	124	140	155	55%	18,739,500
	51～100m ³ /月	105	132	149	165	57%	53,295,000
	101m ³ /月～	110	140	158	175	59%	441,542,500
							1,493,277,500

※① 経費回収率 = 使用料(G) ÷ 使用料対象経費
101.29% 1,493,277,500 1,474,321,000

※② 一般家庭の20m³/月の使用料 2,550円 = 基本料(500円) + (95円 × 10m³) + (110円 × 10m³)

※③ 大口事業者1,000m³/月の使用料 172,500円 = 基本料(500円) + (95円 × 10m³) + (110円 × 10m³) + (125円 × 10m³) + (140円 × 10m³) + (155円 × 50m³) + (175円 × 900m³)

⑮公共下水道使用料改定(案)パターンA-③

(税抜)

- 基本使用料を500円/月とし、一般家庭の改定率を比較的に高くした使用料体系
- ・公共下水道と合併処理浄化槽の費用の格差を考慮した改定率である。(A-②比較)
- ・大口事業者の改定率が小さく節水による使用料収入が抑制される。

単位：円

区分	件数(件)・水量(m ³) A	現行 B	R 5 C E × 80%	R 7 D E × 90%	R 9 E	改定率(%) F (E - B) / B	使用料 G A × E
基本使用料	537,600 件	350	400	450	500	43%	268,800,000
従	1~10m ³ /月	60	88	99	110	83%	446,589,000
量	11~20m ³ /月	70	96	108	120	71%	227,844,000
使	21~30m ³ /月	80	104	117	130	63%	87,490,000
用	31~40m ³ /月	90	108	122	135	50%	31,077,000
料	41~50m ³ /月	100	112	126	140	40%	16,926,000
	51~100m ³ /月	105	116	131	145	38%	46,835,000
	101m ³ /月~	110	120	135	150	36%	378,465,000
							1,504,026,000

※① 経費回収率 = 使用料(G) ÷ 使用料対象経費
 102.01% 1,504,026,000 1,474,321,000

※② 一般家庭の20m³/月の使用料 2,800円 = 基本料(500円) + (110円 × 10m³) + (120円 × 10m³)

※③ 大口事業者1,000m³/月の使用料 149,100円 = 基本料(500円) + (110円 × 10m³) + (120円 × 10m³) + (130円 × 10m³) + (135円 × 10m³) + (140円 × 10m³) + (145円 × 50m³) + (150円 × 900m³)

⑮公共下水道使用料改定(案)パターンB-①

(税抜)

- 基本使用料を750円/月とし、1㎡あたりの従量使用料を定額とした使用料体系
- ・一般家庭の改定率が大きく、大口事業者の改定率は小さい。
- ・1㎡あたりの負担が定額であり、一般家庭、大口事業者の負担率が平等である。

単位：円

区分	件数(件)・水量(m ³) A	現行 B	R 5 C E×80%	R 7 D E×90%	R 9 E	改定率(%) F (E-B)/B	使用料 G A×E
基本使用料	537,600 件	350	600	675	750	114%	403,200,000
従量	4,059,900 m ³	60	87	98	109	82%	442,529,100
使用	1,898,700 m ³	70	87	98	109	56%	206,958,300
料	673,000 m ³	80	87	98	109	36%	73,357,000
	230,200 m ³	90	87	98	109	21%	25,091,800
	120,900 m ³	100	87	98	109	9%	13,178,100
	323,000 m ³	105	87	98	109	4%	35,207,000
	2,523,100 m ³	110	88	99	110	0%	277,541,000
							1,477,062,300

※① 経費回収率 = 使用料(G) ÷ 使用料対象経費
100.19% 1,477,062,300 1,474,321,000

※② 一般家庭の20㎡/月の使用料 2,930円 = 基本料(750円) + (109円×20㎡)

※③ 大口事業者1,000㎡/月の使用料 110,650円 = 基本料(750円) + (109円×100㎡) + (110円×900㎡)

⑮ 公共下水道使用料改定(案)パターンB-②

(税抜)

- 基本使用料を750円/月とし、従量使用料の改定率を同率(38~43%)とした使用料体系
- ・ 各段階の改定率が平等である。
- ・ 同率の改定のため大口事業者は使用料増加額が大きい。

単位：円

区分	件数(件)・水量(m ³) A	現行 B	R 5 C E × 80%	R 7 D E × 90%	R 9 E	改定率(%) F (E - B) / B	使用料 G A × E
基本使用料	537,600 件	350	600	675	750	114%	403,200,000
従量使用料	1~10m ³ /月 4,059,900 m ³	60	68	77	85	42%	345,091,500
	11~20m ³ /月 1,898,700 m ³	70	80	90	100	43%	189,870,000
	21~30m ³ /月 673,000 m ³	80	88	99	110	38%	74,030,000
	31~40m ³ /月 230,200 m ³	90	100	113	125	39%	28,775,000
	41~50m ³ /月 120,900 m ³	100	112	126	140	40%	16,926,000
	51~100m ³ /月 323,000 m ³	105	120	135	150	43%	48,450,000
	101m ³ /月~ 2,523,100 m ³	110	124	140	155	41%	391,080,500
従量使用料							1,497,423,000

※① 経費回収率 = 使用料(G) ÷ 使用料対象経費
101.57% 1,497,423,000 1,474,321,000

※② 一般家庭の20m³/月の使用料 2,600円 = 基本料(750円) + (85円 × 10m³) + (100円 × 10m³)

※③ 大口事業者1,000m³/月の使用料 153,350円 = 基本料(750円) + (85円 × 10m³) + (100円 × 10m³) + (110円 × 10m³) + (125円 × 10m³) + (140円 × 10m³) + (150円 × 50m³) + (155円 × 900m³)

⑮公共下水道使用料改定(案)パターンB-③

(税抜)

- 基本使用料を750円/月とし、一般家庭の改定率を比較的に高くした使用料体系
- ・公共下水道と合併処理浄化槽の費用の格差を考慮した改定率である。(B-②比較)
- ・大口事業者の改定率が小さく節水による使用料収入が抑制される。

単位：円

区分	件数(件)・水量(m ³) A	現行 B	R 5 C E × 80%	R 7 D E × 90%	R 9 E	改定率(%) F (E - B) / B	使用料 G A × E
基本使用料	537,600 件	350	600	675	750	114%	403,200,000
従	1~10m ³ /月	60	80	90	100	67%	405,990,000
量	11~20m ³ /月	70	84	95	105	50%	199,363,500
使	21~30m ³ /月	80	88	99	110	38%	74,030,000
用	31~40m ³ /月	90	92	104	115	28%	26,473,000
料	41~50m ³ /月	100	108(90%)	114(95%)	120	20%	14,508,000
	51~100m ³ /月	105	113(90%)	119(95%)	125	19%	40,375,000
	101m ³ /月~	110	117(90%)	124(95%)	130	18%	328,003,000
							1,491,942,500

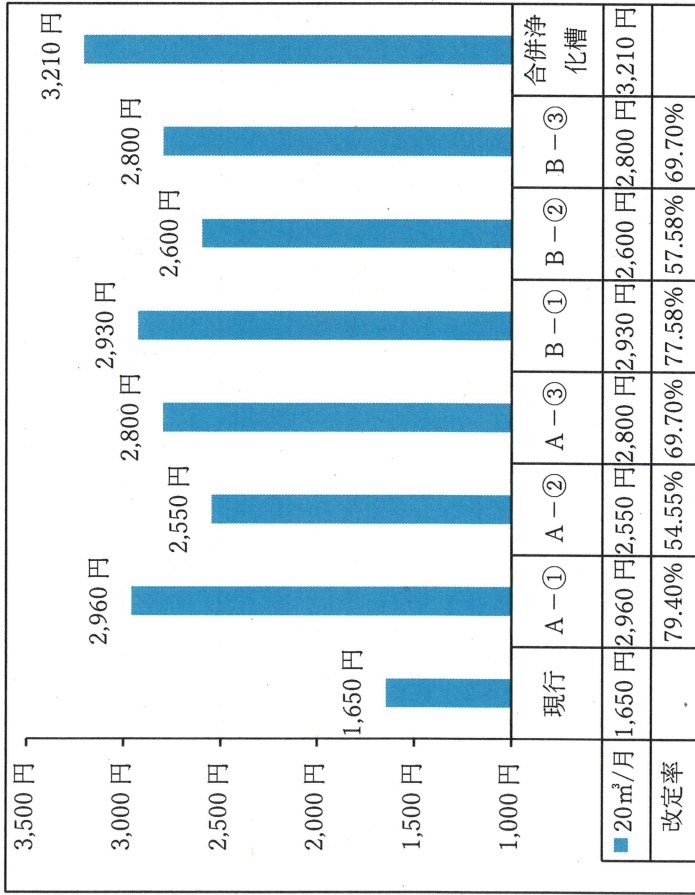
※① 経費回収率 = 使用料(G) ÷ 使用料対象経費
101.20% 1,491,942,500 1,474,321,000

※② 一般家庭の20m³/月の使用料 2,800円 = 基本料(750円) + (100円 × 10m³) + (105円 × 10m³)

※③ 大口事業者1,000m³/月の使用料 129,500円 = 基本料(750円) + (100円 × 10m³) + (105円 × 10m³) + (110円 × 10m³) + (115円 × 10m³) + (120円 × 10m³) + (125円 × 50m³) + (130円 × 900m³)

⑩公共下水道使用料改定(案)の比較

(税抜)



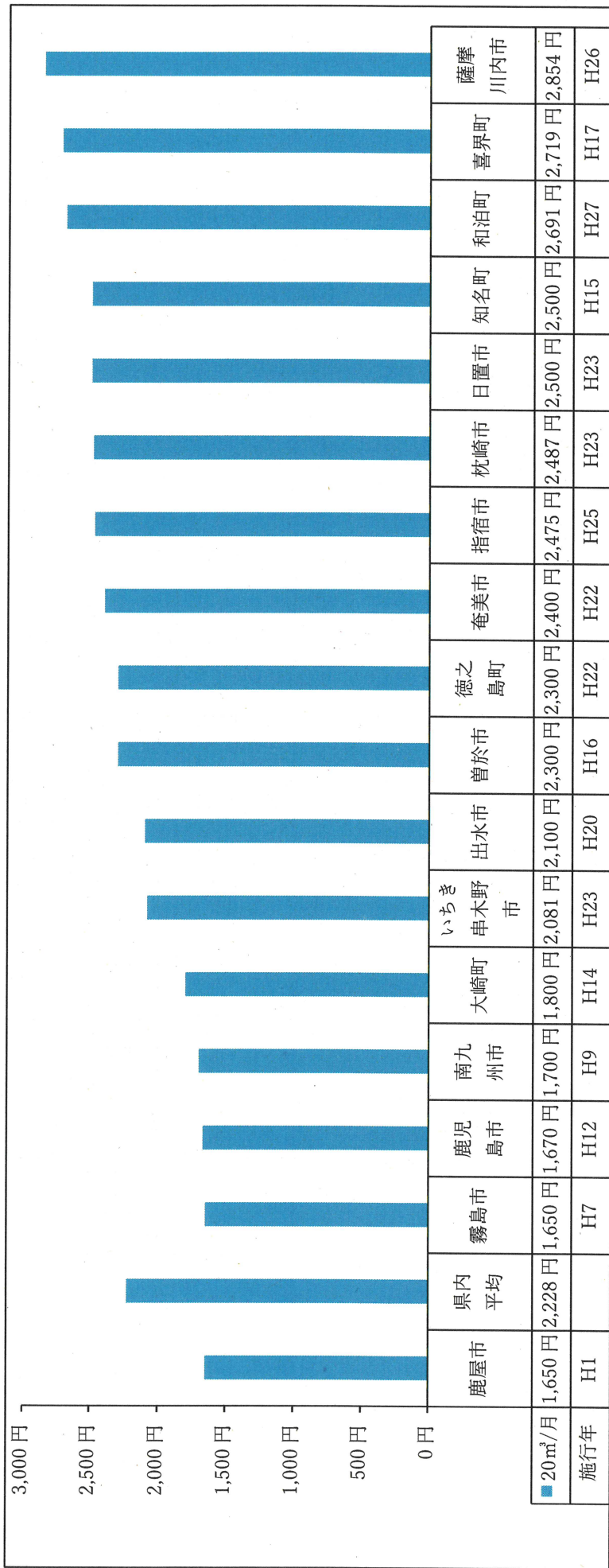
汚水量	現行	A-①	A-②	A-③	B-①	B-②	B-③
0 m³/月	350	500	500	500	750	750	750
10 m³/月	950	1,730	1,450	1,600	1,840	1,560	1,750
20 m³/月	1,650	2,960	2,550	2,800	2,930	2,600	2,800
30 m³/月	2,450	4,190	3,800	4,100	4,020	3,700	3,900
40 m³/月	3,350	5,420	5,200	5,450	5,110	4,950	5,050
50 m³/月	4,350	6,650	6,750	6,850	6,200	6,350	6,250
100 m³/月	9,600	12,800	15,000	14,100	11,650	13,850	12,500
1,000 m³/月	108,600	123,500	172,500	149,100	110,650	153,350	129,500
5,000 m³/月	548,600	615,500	872,500	749,100	551,550	773,350	649,500

Aパターンは基本料500円/月、**B**パターンは基本料750円/月
 パターン① 均一料金使用料制 1 m³あたりが同単価(A123円/m³、B109円)、汚水処理費用の負担に不公平感がある。
 パターン② 累進使用料制 各段階の改定率が同率(A約57%、B約41%)、大口事業者の増加額が大きい。
 パターン③ 累進使用料制 合併処理浄化槽の費用を考慮してパターン②より一般家庭の改定率が高め。

⑰公共下水道使用料の比較(20 m³/月)(R元年度鹿児島県内)

※①

(税抜)



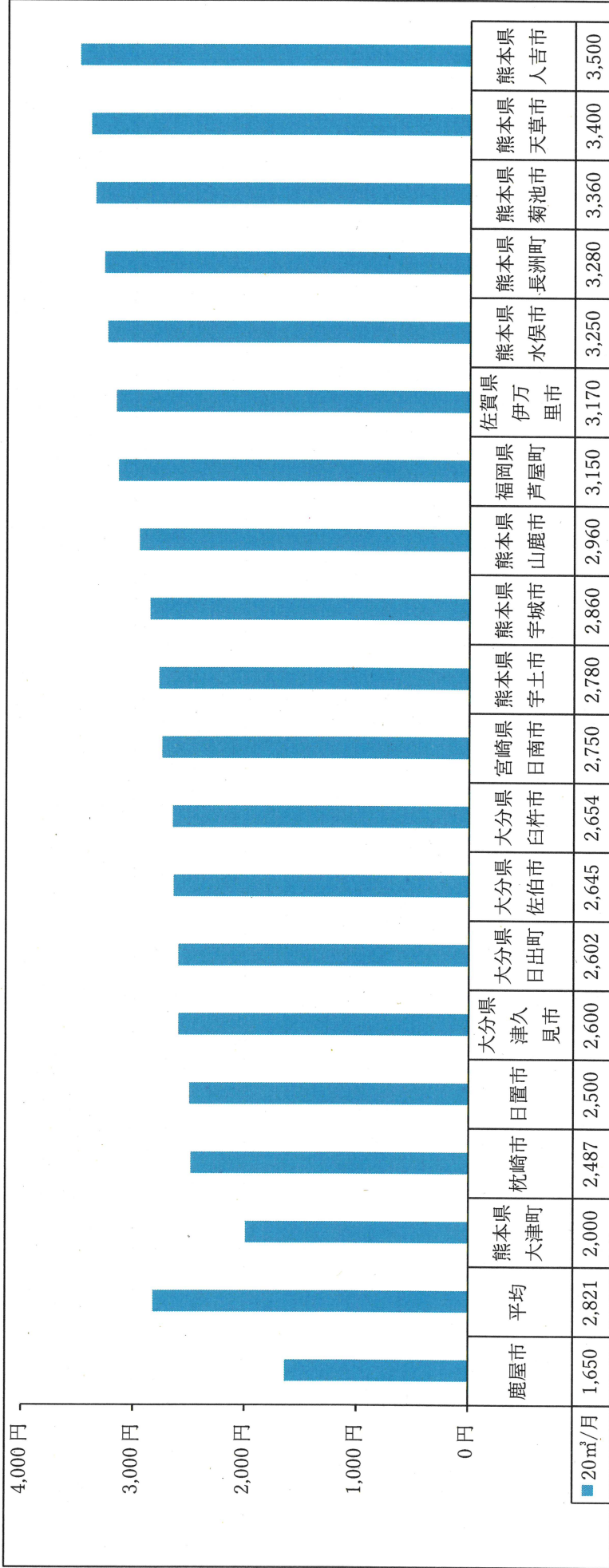
※①使用料(20 m³/月)とは：他市町村と使用料を比較するときに用いられる一般家庭の平均水量である。

算定式：本市の使用料(20 m³/月) = (基本料 1 月あたり 350 円) + (10 m³ × 60 円) + (10 m³ × 70 円) = 1,650 円

⑰公共下水道使用料の比較(20 m³/月)(R元年度九州地区類似団体)

※①

(税抜)



※①使用料(20 m³/月)とは：他市町村と使用料を比較するときに用いられる一般家庭の平均水量である。

算定式：本市の使用料(20 m³/月) = (基本料 1月あたり 350円) + (10 m³ × 60円) + (10 m³ × 70円) = 1,650円

⑰公共下水道使用料の比較（鹿児島県内）

※総務省：令和元年度経営比較分析表及び下水道事業経営指標による。

類型区分	Cc1	17団体	Bd2	Ac1	Cd2	Cd2	Cc2	Cd1	Cd2	Cc3	Bc1	Cd1	Cc1	Cc1	Cd2	Cd2	Cc2	Cc2
自治体	鹿屋市	平均	霧島市	鹿児島市	南九州市	大崎町	いちき串木野市	出水市	曾於市	徳之島町	奄美市	指宿市	枕崎市	日置市	知名町	和泊町	喜界町	薩摩川内市
使用料20㎡ 円/月(税込)	1,815	2,441	1,815	1,837	1,870	1,940	2,247	2,310	2,480	2,530	2,616	2,720	2,735	2,750	2,750	2,960	2,990	3,130
水洗化率 %	78.6	82.9	87.1	98.3	94.4	95.4	92.2	89.6	69.2	59.8	95.4	93.6	88.2	93.9	76.3	83.5	59.2	55.3
使用料単価 円/㎡	102.57	129.62	94.83	107.08	101.89	106.73	125.09	138.50	113.50	132.22	123.64	126.94	185.63	120.11	157.20	152.21	152.56	162.92
汚水処理原価 円/㎡	150.00	147.32	85.38	114.85	150.00	150.00	150.00	176.61	150.00	111.04	154.50	113.16	211.02	133.97	157.20	198.26	188.34	116.97
経費回収率 %	68.40	90.32	111.10	93.20	67.90	71.20	83.40	78.40	75.70	119.10	80.00	112.20	88.00	89.70	100.00	76.80	81.00	139.30

令和元年度現在（消費税抜き、単位：円）

基本使用料 1月	令和元年度現在（消費税抜き、単位：円）																
	350	400	450 5㎡まで	691	900	500-10,000 口径別	500	700	525	477	1,000	(税込) 550	(税込) 770	(税込) 1,150	1,524		
1~10	350	400	450 5㎡まで	691	900	500-10,000 口径別	500	700	525	477	1,000	(税込) 550	(税込) 770	(税込) 1,150	1,524		
11~20	60	50	5㎡まで	53	20		80	75	75	74	45	1-5 33	104		62		
21~30	70	80	6-40 90	86	100		100	95	120	127	105	6-15 132	115	92	71		
31~40	80	87	41-60 110	110	115		110	100	150	159	110	16-25 143			81		
41~50	90	128	61-120	120	125		105	105	180	190	125	26-40 154			90		
51~100	100	134	110	129	135	90	110	110	188	199	135	41-60 165	118	31-60 110	100		
101~	105	175	110	139	155	120	115	115	199	140	140	61-100 176	123	61-100 126			
201~500	110	192	61-120	143	165		120	120	195	206	145			141	110		
501~1000		204															
1001~		215															

⑰公共下水道使用料の比較（九州地区の類似団体）

※総務省：令和元年度経営比較分析表及び下水道事業経営指標による。

類型区分	CC1	19団体	熊本県	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島県	大分県	大分県	大分県	大分県	宮崎県	熊本県	熊本県	熊本県	熊本県	熊本県	熊本県	熊本県		
自治体	鹿屋市	平均	大津町	枕崎市	日置市	津久見市	日出町	佐伯市	臼杵市	日南市	宇土市	宇城市	山鹿市	芦屋町	伊万里市	水原市	長州町	菊池市	天草市	人吉市
使用料20㎡ 円/月(税込)	1,815	3,084	2,200	2,735	2,750	2,810	2,809	2,910	2,920	3,025	3,050	3,140	3,255	3,402	3,480	3,510	3,517	3,687	3,740	3,850
水洗化率 %	78.6	88.7	95.0	88.2	93.9	80.7	81.7	78.0	83.5	82.0	94.4	86.0	79.3	99.3	97.3	92.0	91.6	95.0	96.3	91.9
使用料単価 円/㎡	102.57	161.32	120.61	185.63	120.11	170.03	148.80	146.98	165.13	152.42	144.27	155.26	129.17	226.04	180.73	178.84	174.96	167.65	189.32	206.61
汚水処理原価 円/㎡	150.00	177.51	133.19	211.02	133.97	169.33	259.78	164.41	200.23	150.00	150.00	174.61	150.00	226.04	180.85	211.47	137.96	169.83	189.32	210.68
経費回収率 %	68.40	91.96	90.60	88.00	89.70	100.40	57.30	89.40	82.50	101.60	96.20	88.90	86.10	100.00	99.90	84.60	126.80	98.70	100.00	98.10

令和元年度現在（消費税抜き、単位：円）

基本使用料 1月	令和元年度現在（消費税抜き、単位：円）																																																					
	350	60	70	80	90	100	105	110	120	130																																												
従量使用料 (1㎡につき)	350	60	70	80	90	100	105	110	120	130	140	145	150	155	160	165	170	175	180	185	190	195	200	205	210	215	220	225	230	235	240	245	250	255	260	265	270	275	280	285	290	295	300	305	310	315	320	325	330	335	340	345	350	
1~10	800	80	90	100	110	120	130	140	150	160	170	180	190	200	210	220	230	240	250	260	270	280	290	300	310	320	330	340	350	360	370	380	390	400	410	420	430	440	450	460	470	480	490	500	510	520	530	540	550	560	570	580	590	600
11~20	800	80	90	100	110	120	130	140	150	160	170	180	190	200	210	220	230	240	250	260	270	280	290	300	310	320	330	340	350	360	370	380	390	400	410	420	430	440	450	460	470	480	490	500	510	520	530	540	550	560	570	580	590	600
21~30	800	80	90	100	110	120	130	140	150	160	170	180	190	200	210	220	230	240	250	260	270	280	290	300	310	320	330	340	350	360	370	380	390	400	410	420	430	440	450	460	470	480	490	500	510	520	530	540	550	560	570	580	590	600
31~40	800	80	90	100	110	120	130	140	150	160	170	180	190	200	210	220	230	240	250	260	270	280	290	300	310	320	330	340	350	360	370	380	390	400	410	420	430	440	450	460	470	480	490	500	510	520	530	540	550	560	570	580	590	600
41~50	800	80	90	100	110	120	130	140	150	160	170	180	190	200	210	220	230	240	250	260	270	280	290	300	310	320	330	340	350	360	370	380	390	400	410	420	430	440	450	460	470	480	490	500	510	520	530	540	550	560	570	580	590	600
51~100	800	80	90	100	110	120	130	140	150	160	170	180	190	200	210	220	230	240	250	260	270	280	290	300	310	320	330	340	350	360	370	380	390	400	410	420	430	440	450	460	470	480	490	500	510	520	530	540	550	560	570	580	590	600
101~	800	80	90	100	110	120	130	140	150	160	170	180	190	200	210	220	230	240	250	260	270	280	290	300	310	320	330	340	350	360	370	380	390	400	410	420	430	440	450	460	470	480	490	500	510	520	530	540	550	560	570	580	590	600
301~	800	80	90	100	110	120	130	140	150	160	170	180	190	200	210	220	230	240	250	260	270	280	290	300	310	320	330	340	350	360	370	380	390	400	410	420	430	440	450	460	470	480	490	500	510	520	530	540	550	560	570	580	590	600
501~1000	800	80	90	100	110	120	130	140	150	160	170	180	190	200	210	220	230	240	250	260	270	280	290	300	310	320	330	340	350	360	370	380	390	400	410	420	430	440	450	460	470	480	490	500	510	520	530	540	550	560	570	580	590	600
1001~	800	80	90	100	110	120	130	140	150	160	170	180	190	200	210	220	230	240	250	260	270	280	290	300	310	320	330	340	350	360	370	380	390	400	410	420	430	440	450	460	470	480	490	500	510	520	530	540	550	560	570	580	590	600
10001~	800	80	90	100	110	120	130	140	150	160	170	180	190	200	210	220	230	240	250	260	270	280	290	300	310	320	330	340	350	360	370	380	390	400	410	420	430	440	450	460	470	480	490	500	510	520	530	540	550	560	570	580	590	600